

特集 「日中関係の井戸を掘った人々」 第2回

石橋湛山の中国認識・中国論について

山梨平和ミュージアム—石橋湛山記念館—理事長 浅川 保

2012年は日中國交回復40年、13年は日中平和友好条約締結35年の記念すべき年でしたが、ご承知のように、日中関係は、戦後かつてなかったような危機的状況です。こういう時こそ日中関係の歴史、日中友好に大きな役割を果たした人物とその思想に学ぶ必要があるかと思います。その意味で、本日、日中友好に大きな足跡を遺した石橋湛山（1884～1973年）について、話をさせて頂く機会を得まして大変嬉しく思います。

石橋湛山と私

私は、大学で日本近代史を勉強しましたので、石橋湛山については、もちろん知っていました。しかし、湛山について

本格的に勉強を始めたのは、今から二十年前、1986年からです。1986年10月、当時、私が教員として勤務していた湛山の母校、山梨県立甲府第一高校の資料室で、湛山が中学時代に書いた文章を発見しました。彼が中学生時代の1900年から1902年の『校友会雑誌』に書いた、「石田三成論」「湛山隨筆」など7つの文章です。

その1つ、中学4年、16歳の湛山が書いた「石田三成論」の中で、彼は三成を「世人が想像せる如く、軽薄なる一個の小人にはあらずして、：（略）一個の好丈夫にてありし、彼の人物は家康と詰抗するに足るべきもの」と高く評価しています。その理由として、「彼は最後の大に敗れたり。然れども成敗とは是非と

は判然別事に属せり。成敗は当時の形勢によりて別れ、是非は後人の公説によりて定まる」（拙著『偉大な言論人 石橋湛山』所収）と、戦の勝ち負けでなく、後世の公平な評価によって人物を評価すべし、としています。

また、1901年、中学5年、17歳の時に書いた「湛山隨筆」では、当年亡くなつた中江兆民に触れて「中江兆民も、とうとう一年半の寿命となつた、気骨のある、面白い、当代には得難い人物であるが、惜しい事だ。其生前の遺稿として出版した一年有半と言うのを読んで見たが、相変わらず、氣焰万丈である、とても余命一年半、棺桶の中へ片足突込んでゐる人間の言う事とは思はれない」（同上書より）と兆民を高く評価しています。





中学時代の石橋（右）

成敗でなく是非を重視して人物を評価すべしとしたこと、自由民権思想家・兆民を高く評価したことなど、中学生離れた湛山の鋭い、批判的精神に満ちた文章に驚き、以後、『石橋湛山全集』（東洋経済新報社）全15巻を購入し、第1巻から読み始めました。

『全集』には、湛山が東洋経済新報社の記者として、文筆活動に入った明治末年から、政治家として活躍した戦後・昭和40年代までの文章が収められていますが、多くが『東洋経済新報』に書かれた評論・論説で、日本近現代史のそれぞれの時期に、政治・経済の諸事件、例えば、第一次世界大戦、ロシア革命、ワシントン会議、金解禁、満州事変等に対して、

言論人・湛山がどう考えていたのかが具体的にわかる興味深い内容です。それらを読み進む中で、民権・平和・自由主義を貫いた湛山の言論の偉大きさ、先見の明を痛感しました。

2007年5月、800人を超える個人・団体のカンパ・净財で民立民営の山梨平和ミュージアム－石橋湛山記念館－が、甲府市朝氣に開館、設立準備会事務局長だった私が、その理事長に就任しました。

平和ミュージアムは、1階に、甲府空襲の実相、甲府連隊の歴史、戦時下の暮らしなど戦争関係の展示を、2階には、石橋湛山の生涯と思想を展示しています。県内はもちろん、全国から見学者が訪れ、開館以来6年余、この11月に累計入館者が1万人を超えました。

展示だけでなく、全国唯一の石橋湛山記念館として、この間、2年に1度、計3回の石橋湛山シンポジウムを開催してきました。2007年の第1回、開館記念シンポジウム「いま、石橋湛山に学ぶもの」は、岡山大学教授の姜克實氏と東洋経済新報社社友の山口正氏、それに、

小生を講師として開かれました。中国出身で、湛山研究の第一人者、姜克實氏が「湛山思想の真価」と題して基

調講演を行いました。「日本の近代化、経済成長はアジアの後進の国々にとって手本となる成功であったが、それは同時にアジアに対する侵略・植民地化の歴史であった。侵略によらない近代化の可能性があるか：（略）この難問に対する答案を示したのが湛山である」と姜氏は指摘。湛山の思想が持つもっとも重要な意義として、「領土狭小、資源貧乏、人口過多という『持たざる国』命題への回答で、日本を生かす平和の道を見出したことにあり、アジアの国々にとっても参考になる」と強調、そして、湛山を「正しい国家、政治の在り方、人間の生き方を示した思想家として、思想史的価値が大きい」と高く、評価しました。

また、山口正氏は「湛山の思想は、東洋経済新報社の伝統の上に形成された。湛山の経済論は、単に社会を分析するだけではなく、分析した結果を社会の改造や人間生活の機能にプラスになる方向で必ず考へられていた。その意味で湛山はプログラマティスト、経世家であった」と指摘しました。

2009年の第2回シンポジウムは、京都大学名誉教授の松尾尊児氏と東洋経済新報社元社長の神尾昭男氏を講師に、2011年の第3回目は、東洋英和女学院

院大学教授の増田弘氏と山口正氏を講師にして行われ、いずれも盛況裡に終わりました。

石橋湛山の中国認識・中国論

本題の「石橋湛山の中国認識・中国論」に入ります。『東洋経済新報』の記者として本格的な言論活動を開始した大正デモクラシー期から、政治家として日中外交回復に尽力した1960年代までのほぼ半世紀にわたる石橋湛山の中国認識・中国論を、大正デモクラシー期、15年戦争期、戦後期の3つに分けてお話をします。

●大正デモクラシー期 (一九一一～三〇年)

日本はジャーナリズムがほとんど同調姿勢を示した中で、これを手厳しく批判したのが、湛山でした。

彼は『東洋経済新報』の社説で次々と政府の政策を批判する論陣を張りました。

「青島は断じて領有すべからず」(1911年11月15日号)

『東洋経済新報』社説『全集』より、以下同)、「重ねて青島領有の不可を論ず」(1914年11月25日号)、「第2の露独たるなれ」(1915年5月25日号)、「先づ功利主義者たれ」(1915年5月25日号)など。これら

1921年7月から翌年にかけて、アメリカ主導で主要国が参加するワシントン会議(太平洋会議)が開かれ、海軍軍縮問題や日米間の摩擦と並んで中国問題が論議されました。この国際会議の開催にあたって、湛山は7月以降、会議の開催直前まで、『東洋経済新報』の社説を

利益はその中に図らるると」



『東洋経済新報』編集長時代の石橋

「唯一の途は功利一点張りでいくことである。我れの利益を根本として一切を思慮し、計画することである。我れの利益を根本とせば、自然対手の利益も図らねばならぬことになる。」(略)吾輩は敢て我が国民に言う。我等は曖昧の道徳家であつてはならぬ。徹底した功利主義者でなければならぬ。然る時にここに初めてその親善が外国とも生じ、我れの利益はその中に図らるると」

1911年に東洋経済新報社に入り、言論人としてのスタートをきった湛山が、本格的な中国論を展開したのは、第一次世界大戦(1914～18年)への日本参戦が契機でした。時の太隈重信内閣は、日英同盟を口実にドイツに参戦、ドイツの根拠地・山東半島の青島を占領し、さらに中国の袁世凱政権に対して対華21か条要求を突きつけました。こうして政府の帝国主義的侵略政策に、当時の

門戸開放と不干涉(民族自決)主義によ

る経済的発展を主張しました。彼の思想の特徴ともいえば、小日本主義の思想がほぼこの時期に現れています。

その中の中国に関連した論説をあげま

すと、「一切を棄つるの覚悟」（1921年7月30日号）、「大日本主義の幻想」（同年7月30日号）、「支那は何うなる」（1923年6月23日号）、「中国共産党」（同年8月4日号）です。これらの中で湛山は「日本はそれまでの大陸進出で得た満州・台湾・山東・朝鮮など一切のものを棄てる覚悟で会議に臨め」と主張、貿易の数字などをあげながら、満州や朝鮮の領有が日本経済にも人口問題の解決にも役立っていないことを指摘し、むしろ、「日本が率先して植民地・勢力範囲を解放して平和主義に徹することこそが、支那（中国）を始めとする弱小国の信頼を得て、彼らと提携して国際的地位を確立し、経済的にも大きな発展を遂げることができる」と主張しています。当時の国策ともいって大日本主義を根底から批判した、植民地放棄論——小日本主義です。

1919年5月4日に起った五四運動を契機として、1920年代には中国のナショナリズム運動、革命運動は大きな高揚期を迎えます。湛山は中国のナショナリズム運動、革命運動を日本の明治維新に匹敵する「新しき支那の生まるる生みの苦しみ」ととらえ、中国の国民革命（北伐）の動きなどを積極的に肯定

するとともに、田中義一内閣の行った山東出兵などの対支強硬外交を厳しく批判する論陣を張りました。

「支那は何うなる」（1923年6月23日号）、「支那を侮るべからず」（1927年4月16日号）、「ああ遂に対支出兵」（同年6月4日号）、「対支強硬外交とは何ぞ——危険な滿蒙独立論」（1928年12月1日号）などです。

● 15年戦争期（一九三一～四五年）

1931年9月18日の柳条湖事件に始

まる、いわゆる満州事変にあたって、日

本のジャーナリズムは、軍部の行動には例外なしに挙国一致的な支持を与え、擁護論を展開しました。これに対して、東洋経済新報社の代表取締役として編集・経営の中心だった湛山は、「内閣の欲せざる事變の拡大」（1931年9月26日号）、「満蒙問題解決の根本の方針如何」（同年10月10日号）を相次いで執筆し、満州事變批判を展開しました。

その論旨は、内閣と軍部の分裂を指摘した上で軍部の行動を非難し、事變による満蒙問題の根本的な解決は困難であるとした上で、中国の統一国家建設の要求

を真っ直ぐに認識することが、問題解決の方法であるとしました。

しかし、日本の中国侵略の拡大、言論弾圧の強化の中で湛山の主張（小日本主義）も後退、屈折を余儀なくされます。「満蒙新国家の成立と我が国民の対策」（1932年2月27日号）、「日支衝突の世界的意味」（同年3月5日号）など。それの中でも湛山は、新国家（満州国）の成立を「甚だ不自然の経過によって成立したもの」とし、国際的孤立化を余儀なくされた日本外交の活路を切り開く方途として、日英提携による中国の開発を積極的に唱えます。

1937年7月7日の盧溝橋事件に始まる日中全面戦争の開始からアジア太平洋戦争期、終戦にかけて、言論統制、弾圧がますます厳しくなる中（この時期『東洋経済新報』はしばしば削除、発売禁止の処分を受け、紙の減配を受けました）、湛山の『東洋経済新報』は、婉曲的な表現ながら、軍部独裁を批判、戦争の拡大に反対し、早期終結を要望し続けました。この時期の湛山の中国論としては、「譲るべきを譲つて求むる所を明かにせよ」（1937年7月17日号）、「日清・日露両戦役の回顧と今次事變の経済」（1938年1月8日号）などがあります。

1940年5月から6月にかけて約1ヶ月半、湛山はダイヤモンド社の石山賢吉らとともに、朝鮮及び満州を旅行しました。初めての中国訪問で湛山は、ハルビン・本溪湖・奉天・撫順・弥栄と千振の開拓団などを精力的に視察し、翌年、その記録が『満鮮産業の印象』として出版されました。その中で湛山は「満州に土地無し」として、国策である満蒙開拓を暗に批判したり、満州には資源はあるがその開発は容易ではなく、むしろ満人の農業を盛んにすることが大事であることなどを主張しています。当時としては、極めて大胆、かつ貴重な論考と言えます。

● 戦後期（一九四五～七三年）

1945年8月の終戦を、「更生日本」の門出（前途は實に洋々たり）（1945年8月25日号社論）との心境で迎えた湛山は、自らの抱負を実現するために、政界に打って出ました。第1次吉田内閣の蔵相（1946～47年）、鳩山内閣の通産相（1954～56年）などを歴任、そして、1956年12月、自民党総裁選で、岸信介を破り、第55代首相になりましたが、病氣のため、翌1957年2月、在任2か月で退陣しました。退陣後は、

平和外交、特に、日中國交回復のために尽力しました。

第2次大戦後の中国では、国民党と共产党による内戦の結果、共产党が勝利し、1949年10月、中華人民共和国が成立しました。湛山はこうした中国の変化を、日本の明治維新と同じ国作りの運動として肯定的に評価しました（「中共の共産主義革命と日本の明治維新」1960年）。

「貴国の発展はアジアの発展であります。目のあたり、貴国の発展を見て慶賀にたえません。古来、偉大なる文化を築いた6億の中国国民と、明治維新を契機としていち早くアジアに工業国を打ち立てた日本の1億の民とが、相提携してアジアの平和、ないし世界の平和を維持し、アジア民衆の福祉増進に努めることは両国の責任であり、人類への義務であると痛感いたします。日本は過去2千年、常に中国の文化に助けられ、中国人民に尊敬と親愛の念を抱いてきました。最近にいたって、不幸な事態を発生し、中国の



石橋湛山内閣

中国交回復も早まっていたらうと思われる所以です。

さて、日中國交回復のために湛山が行ったことについて、1959年の第1次訪中を中心に少し詳しく述べたいと思います。

岸内閣の中国敵視政策によって冷却した日中関係の修復を図るため、湛山は1959年6月、周恩来首相に書簡を送り、訪中の意思を示しました。それが通じて、8月に周首相より正式な招待状が届き、9月7日、湛山は、3千人以上の見送りを受け、羽田空港を発ち、北京に着きました。空港で湛山が行ったスピーチの一部を紹介します。

人民に一方ならぬ損害をかけましたことは、日本国民も深く遺憾としておるところでありますから、何卒ぎびしく咎めないよう願います。今後私といたしましては、両国民が眞に兄弟の感情をもつて暖かき交友を続けたいと願っております。

今回の貴国訪問はただ一にこの願いを実現したいためであります

歴史を振り返り、相手を立てて尊重しながら両国の交流、提携がアジアと世界の平和の責任、義務であるとする格調高い内容であり、日中関係が困難な現在是非、日中双方の指導者に参考にして頂きたいスピーチです。

そして、石橋・周会談が何回か行われ、共同声明の起草作業は難航しましたが、9月20日、「石橋・周共同声明」（コミュニケ）がまとまりました。コミュニケは、「平和共存5原則とバンدون会議10原則に基づいて、日中両国民の友好促進に努力し：（略）また1日も早く正常な関係に回復するよう努力すべきである」と述べ、日本の中國敵視政策のは是正、政治・経済・文化の交流促進と政經不可分の原則などを確認しました。これらは、大正デモクラシー期以来、湛山が主張し続けてきたものの集大成であると同時に、1972年の日中共同声明の基にもなりま

した。

1963年、日本工業展覧会総裁として、2度目の訪中をした湛山は、周恩来

と再び会談、湛山が提唱していた日中米ソ平和同盟構想でも意見の一致をみました。同構想は、湛山が1961年に呼びかけたもので、懸案となっていた、日中、日ソの平和条約を進めるためにも、日米安保条約を中心と拡大し、日中米ソ4国の相互安全保障条約へ発展させよう

としたのです。残念ながら、構想段階で終わってしまいましたが。

日本中国交回復が実現したのは、湛山の晩年（88歳）、自宅で療養中の時でした。

1972年9月22日、訪中を前に田中角栄首相が新宿区中落合の石橋湛山宅を訪問、車イスで迎えた元首相から周恩来首相への「日中正常化を喜ぶ」という手紙が託されました（『朝日新聞』同年9月26日「忘れてならぬ先駆者たち」）。

9月29日、日中共同声明発表、宿願の達成に満足した湛山は、「日中交回復にあたって」を発表してこの慶事を祝しました。



石橋・周会談（1961年9月）

「私は、自民党総裁に選ばれ首相の地位についたとき、日中の国交正常化に取り組む肚をかためた。不幸、病のため職を辞するのやむなきに至ったが、十数年たった今日、ようやく私の念願が実現した。私は、大正の初期から、もし日本が口先だけでなく、眞に日中両国の親善をこい願うならば、中国の国民を尊敬し、満蒙の領土のみならず、その他一切の特殊権益を放棄しなければならぬと提唱し続けてきた。私にとっては、60有余年の宿願が達成されたわけである。大なる喜びとともに、深い感慨を禁じ得ない。」

（東洋経済新報） 1972年10月14日号

(卷頭言)

大正初期以来、日中友好・植民地放棄論を主張し続けてきた湛山ならではの言論を主張し続けています。また、中国でもと言えるかと思います。また、中国でも『人民日报』は、「井戸を掘る人」として、湛山の中日関係正常化への功績を讃えました。

日中関係正常化を見届けた湛山は、その後病状が悪化し、翌1973年4月25日、中落合の自宅で静かに息を引き取りました。88年7か月の生涯でした。そして、4月27日、周恩来首相より、「中日両国の人民は石橋先生の功績を永遠に銘記するでしょう」という弔電が自宅に届けられました。

湛山の中国論の特長、そして

以上、大正の初期から昭和の40年代までの、半世紀を超す湛山の言論活動、政治活動を通して、湛山の中国認識・中国論をたどってみました。その根底にあるのは、民族自決（主権）の尊重、内政不干渉、平等互恵、平和共存の思想であり、それは、徹底したリベラリズム、合理主義、平和主義の考えに貫かれており、今日でも十分に通用するものです。また、その先見の明、一貫性は、驚嘆に値する

と言えます。今日の日中関係の危機打開のために、もっともっと学ばれ、参考にされるべき言論人、政治家と言えるかと 思います。

近現代日本を代表する言論人、思想家として挙げられるのは、福沢諭吉、中江兆民、吉野作造の3人かと思います。

『學問のすすめ』『文明論の概略』などを著した福沢諭吉は、確かに近代日本を代表する思想家ではありますが、「脱亜論」に示される、アジア侵略を肯定する思想も含めて考えると、戦前はともかく、21世紀の今日のアジアや世界では、日本を代表する思想家として、堂々と主張できるものではなくなっています。

（2013年11月22日・フォーラム）
こうした3人と比較すると、民権、民族自決、平和、自由主義を一貫して貫いたこと、しかも、半世紀を超える活動期間の長さ等の点で、石橋湛山は、福沢諭吉、中江兆民、吉野作造をしのぐ言論人・思想家であり、「偉大な言論人」と言つてもいいのではないでしょうか。

（2013年11月22日・フォーラム）

〈参考文献〉

『石橋湛山全集 全16巻』（東洋経済新報社）『石橋湛山評論集』（岩波文庫）
増田 弘『侮らず、干渉せず、平伏さず—石橋湛山の対中国外交論』（草思社）
浅川 保『偉大な言論人 石橋湛山』（山梨日日新聞社）

講師略歴（あさかわ たもつ）

1945年 福島県生まれ

1969年 東京大学文学部日本史学

科卒業 以後、山梨県内の各高校教諭を歴任

2007年（山梨平和ミュージアム 理事長）

著書『偉大な言論人 石橋湛山』など